

平成28年度総務生活委員会視察報告

1 兵庫県 赤穂市

「職員提案制度について」

(1) 制度の概要

職員に対して、市行政の運営について、自由で積極的な改善意見を提案できる機会を与え、仕事に対する創意工夫の態度と勤務意欲を高めるとともに、提案による事務能率の改善と市民サービスの向上を図ることを目的に実施している。

年度ごとに、課題及びテーマを定めその趣旨に沿った提案と事務改善、事務の効率化について募集している。また、課題及びテーマにとらわれない提案を一般提案として随時受け付けている。

提案は、部課長等から選任された委員で構成する提案審査委員会に諮り、A～Dの4段階で評価し、B判定以上の提案から改善案を採用している。

過去4年間の提案件数及び評価件数

年度	B判定	C判定	D判定	計
平成24年度	2件	12件	112件	126件
25年度	2件	11件	75件	88件
26年度	5件	17件	76件	98件
27年度	3件	16件	72件	91件

※過去4年間A判定の該当なし

(2) 業務に反映された提案の一部

- ・原付自転車ご当地ナンバープレート
- ・チャイルドシート購入費の助成
- ・広報用（記者会見用）のバックパネルの作成 など

(3) 制度実施による成果等

- ・1課1提案制度のため必ず全職場から提案がある。
- ・職場内で業務の課題の洗い出しや改善に向けた環境が醸成されている。



2 岡山県 倉敷市

「ファシリティマネジメントについて 実践からはじめるFM~らしき流」

- (1) 事業導入のきっかけ
 - ・深刻化するインフラ、公共施設等の老朽化と不足する修繕関係の予算
 - ・ファシリティマネジメント（FM）の導入と組織を超えた施設管理全体に係るマネジメントの必要性
- (2) FM担当「長期修繕計画室」の設置（平成23年）
 - ・ファシリティマネージャーと技師3人でスタート
- (3) 施設等を管理する職員自らが建物点検
 - ・750棟を点検し報告書を作成
 - ・老朽化等による法令違反の実態を把握
 - ・適切とはいえない建物管理の実態
- (4) 長期修繕計画の策定
 - ・長期修繕予算枠の設定と修繕の優先順位の決定
 - ・維持管理経費の削減
- (5) 意識改革の取り組み
 - ・議員研修会の開催
 - ・職員研修会の開催（建物の維持管理の手引き、公共建築物等点検マニュアルの策定）
- (6) 公共施設等総合管理計画の策定
 - ・施設総量の適正化
 - ・予防保全による長寿命化
 - ・一元的な管理の推進
- (7) 広域公共FMの立ち上げ
 - ・自治体間ネットワークの構築（岡山県FM連絡会議（11市2町）事務局 倉敷市）

3 岡山県 笠岡市

「笠岡市定住促進ビジョンについて」

- (1) 笠岡市定住促進センターの設置
 - ・人口減少対策として定住促進事業を決定
 - ・副市長直結の特命組織
- (2) 定住促進センターの取り組み
 - ・住宅取得等に係る各種助成事業の実施
 - ・U、Iターン就職支援等、定住促進に係る情報提供などの事業
 - ・結婚応援事業等、結婚に係る各種支援事業
 - ・定住促進施策の広域的な取り組み（井笠圏域結婚相談事業、おかやま高梁川流域移住推進事業、備後圏域定住促進事業）



4 香川県 高松市

「地域コミュニティ継続計画について」

(1) 計画策定に係る経緯、策定状況等について

- 東日本大震災などを契機に行政と市民が一体となった防災の取り組みと地域防災計画の内容を市民にわかりやすく伝える必要性が指摘
- 平成25年度から地域コミュニティ継続計画の策定の促進を進める。(市内全44地域コミュニティ協議会長、自主防災組織会長等に説明)
- 平成27年3月、高松市の二番丁地区コミュニティ協議会が国のモデル事業により市内で初めて策定される。
- 平成28年10月現在で市内の約半数のコミュニティで策定済または策定に向けた取り組みを行っている。

(2) 計画策定の概要

- 災害対策基本法に基く地区防災計画としての位置づけ
- 地域住民が主体となって作成し、内容を地域に広く浸透させることが重要
- 専門的な知識、防災関係に熟知した意見等を取り入れるため香川大学、防災士及び行政などのサポートが必要

(3) 計画の実践的運用と課題

- 高松市震災対策総合訓練において、市民参加型の訓練を実施し地域コミュニティ継続計画の策定及び住民主体の避難所運営の必要性を認識してもらう
- コミュニティの自主防災訓練や自治会、小中学校及び消防による合同訓練を年1回実施はしているが、自治会の未加入者、若い世代等の訓練不参加など住民間に自助共助に係る認識の違いがある。